

平成23年度決算 松戸市の財務書類4表(連結ベース)

貸借対照表(24年3月31日現在)

決算時点において市が保有する全ての「資産」と「負債」をまとめたストックの財政状態を表した財務書類

(単位:百万円)

	23年度		22年度	増減	23年度		22年度	増減
	金額	構成比	金額		金額	構成比	金額	
【資産の部】								
1. 金融資産	51,458	6.1%	44,569	6,889	19,911	2.4%	20,406	△495
資金	18,551	2.2%	14,030	4,521	未払金及び未払費用等	0.7%	5,791	358
金融資産(資金以外)	32,907	3.9%	30,539	2,368	公債(短期)	1.6%	14,615	△853
債権	12,516	1.5%	12,669	△153	2. 非流動負債	23.6%	201,169	△3,287
有価証券	1,414	0.2%	1,313	101	公債(長期)・借入金	19.3%	163,056	△1,143
投資等	18,977	2.3%	16,557	2,420	引当金	4.0%	35,199	△1,390
2. 非金融資産	788,044	93.9%	790,282	△2,238	その他の非流動負債	0.3%	2,914	△754
事業用資産	181,976	21.7%	185,092	△3,116	負債合計		217,793	25.9%
インフラ資産	606,051	72.2%	605,167	884	【純資産の部】			
繰延資産	16	0.0%	23	△7	純資産合計		621,709	74.1%
資産合計	839,502	100.0%	834,851	4,651	負債・純資産合計		839,502	100.0%
							613,276	8,433

○23年度の資産合計は8,395億円、負債合計は2,178億円、純資産合計は6,217億円となりました。
 ○22年度と比較した大きな増減は以下のとおりです。
 ・資産は、資金、投資等(基金・積立金)の増加により金融資産は増加する一方で、事業用資産などの減価償却により非金融資産は減少。
 ・負債は、公債残高、退職給与引当金の減少などにより減少。
 ○一人当たりの貸借対照表を隣接市と比較すると、
 ・非金融資産は、大規模事業が既に完成し、減価償却による減少局面にあることなどから、資産合計では低い水準にあります。
 ・負債は、公債残高などから、やや高めの水準にあります。

貸借対照表の隣接市比較(市民1人当たり) (単位:円)

	松戸市	隣接市		松戸市	隣接市
資産の部	1,719,096	2,324,427	負債の部	445,987	415,774
金融資産	105,373	125,483	流動負債	40,774	46,184
うち資金	37,988	37,230	非流動負債	405,213	369,590
非金融資産	1,613,723	2,198,944	うち公債	314,455	293,917
うち事業用資産	372,677	543,040	純資産の部	1,273,109	1,908,653
うちインフラ資産	1,241,047	1,655,905	負債・純資産合計	1,719,096	2,324,427

資金収支計算書(23年4月1日～24年3月31日)

1年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表した財務書類

(単位:百万円)

	23年度	22年度
I. 経常的収支 (A)	21,284	17,509
1. 経常的支出 (人件費、物件費、補助費など)	237,887	226,037
2. 経常的収入 (市税、地方交付税、業務収益など)	259,171	243,546
II. 資本的収支 (B)	△9,691	△10,728
1. 資本的支出 (資産形成のための支出)	14,844	14,632
2. 資本的収入 (資産売却などによる収入)	5,152	3,904
基礎的財政収支 (A)+(B)	11,593	6,781
III. 財務的収支 (C)	△7,050	△6,584
1. 財務的支出 (市債の元利償還など)	57,104	58,666
2. 財務的収入 (市債の調達など)	50,054	52,082
当期資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	4,543	197
期首資金残高 (E)	14,008	13,833
期末資金残高 (D)+(E)	18,551	14,030

○23年度は、22年度より資金収支が43億円増加し、期末資金残高は186億円となりました。
 ○業務収益の増加などによる経常的収支の213億円の資金余剰が、資本的収支と財務的収支の資金不足を上回り、全体では資金流入の状態です。
 ○基礎的財政収支は、プラスとなっており、行政サービスの経費が税金などの収入で賄えている状況となっています。

行政コスト計算書(23年4月1日～24年3月31日)

1年間に提供した行政サービスのうち、資産形成につながらない人のサービスや給付サービスなどの費用(コスト)を表した財務書類

(単位:百万円)

	23年度	22年度
1. 経常業務費用	104,969	102,508
①人件費(職員給与など)	41,647	42,027
②物件費(消耗品、維持補修費など)	16,496	16,792
③経費(事務費、委託費など)	25,545	26,320
④業務関連費用(支払利息など)	21,280	17,369
2. 移転支出(社会保障給付・各種団体への補助金など)	142,449	131,691
経常費用合計(総行政コスト) A	247,418	234,199
経常業務収益(使用料・手数料など)	52,196	45,805
経常収益合計 B	52,196	45,805
純経常費用(純行政コスト) A-B	195,221	188,394

○23年度の総行政コストは、2,474億円となりました。
 ○22年度と比較して、補助金等や社会保障関係費などの移転支出が増加し、総行政コストは132億円増加しました。
 ○経常収益を勘案した純行政コストは1,952億円となりました。
 ○一人あたり純行政コストは、40万円であり、隣接市(34万円)に比べ、移転支出が多いため、高い水準となっています。

純資産変動計算書(23年4月1日～24年3月31日)

貸借対照表の純資産の部の1年間の変動要因を表した財務書類

(単位:百万円)

	23年度	22年度
前期末残高	613,295	607,063
【財源変動の部】	6,904	3,089
1. 財源の使途 (純行政コストや資産形成への財源など)	215,825	208,334
①純経常費用	195,221	188,394
②固定資産形成	8,819	7,444
③長期金融資産形成	7,213	7,883
④その他	4,571	4,613
2. 財源の調達 (市税、地方交付税、国県補助金など)	222,729	211,424
①税収	72,351	72,217
②社会保険料	21,866	21,680
③移転収入等	128,512	117,527
【資産形成充当財源変動の部】	1,466	3,060
1. 固定資産の変動 (土地・建物などの増減)	△673	△1,171
2. 長期金融資産の変動 (出資金、貸付金、基金などの増減)	2,372	4,258
3. 評価・換算差額等の変動 (資産の再評価等による増減)	△233	△27
【その他の純資産変動の部】	44	65
当期変動額合計	8,414	6,213
当期末残高	621,709	613,276

○23年度末の純資産残高は、6,217億円となりました。
 ○23年度は、財源変動の部において、移転収入等が増加したことなどにより、純資産が増加し、変動額合計は、84億円となりました。

・この財務書類は、現金主義会計により作成した「予算書」、「決算書」を補完するとともに、財政の透明性を高め、市民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、一層の財政の効率化・適切化を図る観点から、総務省より示された「基準モデル」により作成し、公開するものです。
 ・計数は、「連結ベース」(一般会計、特別会計、企業会計(水道・病院)、財団法人等外団体の合計)で作成しています。
 ・隣接市のデータは、市川市、流山市等、松戸市近隣の団体のうち、基準モデルで財務書類を作成している4団体の市民一人当たりの単純平均です。
 ・23年度財務書類の作成にあたり、連結対象を見直したことなどにより、純資産変動計算書と資金収支計算書の期末・期首残高に差異が生じています。